

再成長の期待が高まる米国テクノロジー株

米国ネクストビジョンファンド

(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)

追加型投信/海外/株式

- ▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)の足元の市場環境、投資先ファンドのこれまでのパフォーマンス、テクノロジー市場の今後の見通しについてご紹介いたします。

マーケットの振り返り

7月に行われた米連邦公開市場委員会(FOMC)では、0.25%の利上げが決定されたと同時に、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長は、「FRBのスタッフはもはや景気後退を予測していない」と述べ、経済の軟着陸が可能との見通しを示しました。実際に、高い政策金利にもかかわらず、足元は雇用を中心に米国経済は底堅く推移しており、4~6月期の米実質国内総生産(GDP)速報値は前期比年率2.4%増と市場予想を上回りました。また、米国では2023年4~6月期の決算発表が続いていますが、市場予想を上回る決算を発表する企業が多くみられており、米国経済の堅調さがうかがえる内容となっています。

今後の金融政策は経済指標次第であるものの、インフレ率は鈍化傾向にあり、さらなる利上げの余地は限定的とみられます(図表1)。このような経済環境の変化に加え、テクノロジー関連セクターについては、雇用削減など収益力の改善への取り組みや、AIを起爆剤とする成長の加速などが利益成長の追い風になると期待されます。このような環境のもとで当ファンドの基準価額も順調に上昇基調を続けています。(図表2)

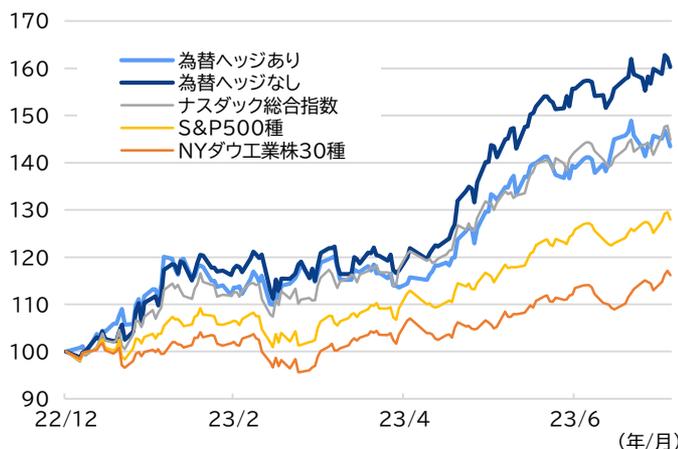
図表1 米国のインフレ率(前年比)の推移

(期間 2018年1月~2023年6月、月次)



図表2 当ファンド基準価額と米主要株価指数の推移

(期間 2022年12月30日~2023年8月3日、日次、配当込み)



※指数は現地1営業日前の指数を当日の為替レート(TTM)で円換算
 ※2022年12月30日を100として指数化

(図表1~2の出所) Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

本資料では「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジあり)」「米国ネクストビジョンファンド(為替ヘッジなし)」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルグ籍外国投資法人「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(外国籍、日本での取扱いはありません。)であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て、円ヘッジ)」/「JPMオルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(1クラス)(円建て)」に投資します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

上昇局面で強さを発揮する米国ネクストビジョンファンド

テクノロジーセクターは、2022年は新型コロナウイルスによるテクノロジー投資特需の反動による需要減などから業績は落ち込みましたが、2023年に入り業績は底打ちし、**2023年10-12月期にはプラス成長軌道へ回帰することが見込まれています**(図表4)。また、AI(人工知能)が広く普及する時代に突入すると考えられ、中長期で見たテクノロジーセクターの業績成長にも期待が広がります。

図表3 テクノロジーセクターとS&P500種指数の推移

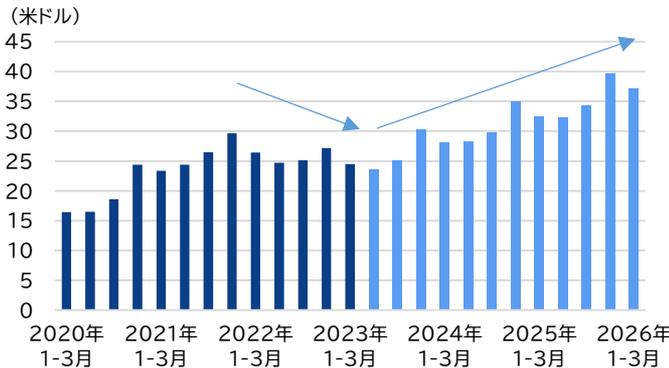
(期間 2020年1月1日～2023年8月2日、日次、配当込み)



※2020年1月1日を100として指数化
※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表4 テクノロジーセクターEPS(1株当たり利益)の推移

(期間 2020年1-3月期～2026年1-3月期、四半期)



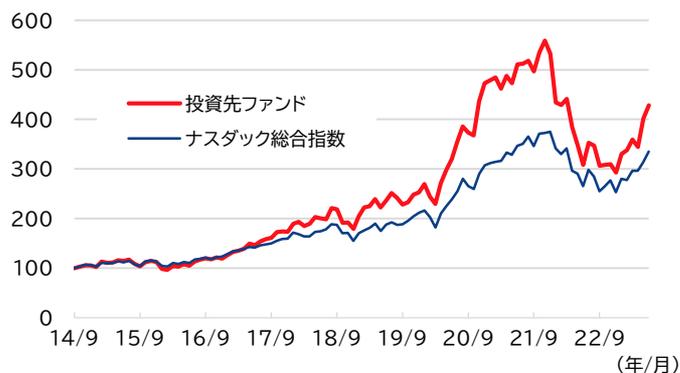
※2023年4-6月期以降は予想値
※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

(図表3～4の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成

投資先ファンドでは、綿密な企業取材を行い、成長性の高い企業の発掘に努めています。特に市場の下落局面があれば銘柄選択の好機ととらえ、時価総額に関わらず、魅力的なファンダメンタルズを持ちながら割安となった銘柄を積極的に組み入れるようにしています。2022年の市場下落時には、割安となったと考えるソフトウェア関連銘柄の組入比率を増やし、実際にその一部が年初来の良好なパフォーマンスに寄与しています。一方で、特に市場の上昇局面においては、成長性が高くても市場の評価が行き過ぎていると考える銘柄は売却するなど、バリュエーション面も注視して運用しています。**積極的なポートフォリオの調整と銘柄選択が当ファンドの強み**だと考えています。

図表5 投資先ファンドとナスダック総合指数の推移

(期間 2014年9月～2023年6月、月次)



※2014年9月を100として指数化
※ナスダック総合指数(配当込み)は投資先ファンドのベンチマークではありません。
市場をご理解いただくための参考としてお見せしています。
※上記は投資先ファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。

上昇時追従率/下落時追従率

(期間 2014年9月～2023年6月、月次)



テクノロジーセクターが上昇する局面で、**投資先ファンドは指数を上回るパフォーマンスが期待されます。**

＜上昇時追従率/下落時追従率について＞

上昇局面(アップサイド)または下落局面(ダウンサイド)において、ファンドが市場指数に対してどの程度のパフォーマンスだったかを表します。上記追従率は、投資先ファンドとナスダック総合指数を対象に計算しています。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用状況(作成基準日:2023年8月3日)

ファンドデータ

当ファンドの8月3日の基準価額は、為替ヘッジありが7,792円、為替ヘッジなしが10,526円となっています。

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2023年8月3日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	7,792円
残存元本	6,634百万口
純資産総額	5,169百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て、円ヘッジ)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

<為替ヘッジなし> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2023年8月3日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	10,526円
残存元本	64,204百万口
純資産総額	67,582百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド (Iクラス)(円建て)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※8月3日の基準価額には、米国現地で2日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。

※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。

■ ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

■ 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料 : ありません。
信託財産留保額: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)

運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
: 純資産総額×年率1.948%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

■ その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2023年8月9日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)